



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL http://www.bpcastron.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小石 孝之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)渡辺 克己 (TEL)03(5719)7870
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,163	△1.7	2,019	16.7	2,044	17.0	1,319	24.3
27年12月期第3四半期	9,325	△5.8	1,731	8.3	1,747	8.6	1,061	△26.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	57.47	—
27年12月期第3四半期	46.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	13,705	10,983	80.1
27年12月期	14,236	11,263	79.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期10,983百万円 27年12月期11,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	26.00	—	43.00	69.00
28年12月期	—	26.00	—		
28年12月期(予想)				40.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,918	△1.0	2,485	△1.8	2,489	△2.3	1,547	△1.5	67.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	22,975,189株	27年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	17,310株	27年12月期	17,206株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	22,957,936株	27年12月期3Q	22,957,983株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復いたしました。一方、不安定な世界情勢を背景に円高・株安が進行し、個人消費は低調に推移いたしました。また世界経済は、英国のEU離脱問題、欧州・中東における地政学的リスクの影響、中国及び新興国の景気減速など、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数に関しましては当四半期会計期間及び累計期間合計、共に前年実績を下回っており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、オートマチックミッション用オイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当てました。当社の旗艦製品である「カストロールエッジ」ブランドの高品質・高性能、そして、エンジンオイルでは世界初「CO2ニュートラル」認定を取得したディーラー向け専用オイル「カストロールプロフェッショナル」における環境保全への取り組みなども紹介しながら、製品付加価値の訴求に取り組みました。また、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーの拡販により、引き続きエンジンオイル関連製品の充実にも注力いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,163百万円、営業利益は2,019百万円、経常利益は2,044百万円、四半期純利益は1,319百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、13,036百万円(前事業年度末は13,427百万円)となり、391百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(1,014百万円の減少)及び短期貸付金(807百万円の増加)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、668百万円(前事業年度末は808百万円)となり、139百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産(42百万円の減少)及び投資その他の資産(77百万円の減少)によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,606百万円(前事業年度末は2,849百万円)となり、242百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金(341百万円の減少)、未払金(310百万円の減少)、未払費用(360百万円の増加)及び未払法人税等(51百万円の増加)によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、115百万円(前事業年度末は123百万円)となり、7百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金負債(7百万円の減少)によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、10,983百万円(前事業年度末は11,263百万円)となり、280百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,319百万円増加し、剰余金の配当により1,584百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月4日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,214	97,612
受取手形及び売掛金	2,707,950	1,693,138
商品及び製品	583,217	516,728
原材料及び貯蔵品	29,794	26,612
前払費用	19,345	29,854
繰延税金資産	215,134	215,134
短期貸付金	9,028,127	9,835,805
未収入金	684,683	614,604
その他	7,385	7,194
流動資産合計	13,427,853	13,036,686
固定資産		
有形固定資産	253,197	210,950
無形固定資産	80,689	60,644
投資その他の資産	474,781	397,310
固定資産合計	808,668	668,905
資産合計	14,236,522	13,705,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,972	686,704
未払金	938,424	627,691
未払費用	466,761	827,195
未払法人税等	273,786	325,605
預り金	10,445	36,263
賞与引当金	128,351	94,348
その他	3,703	8,747
流動負債合計	2,849,445	2,606,556
固定負債		
繰延税金負債	100,431	92,743
その他	23,229	23,233
固定負債合計	123,661	115,976
負債合計	2,973,106	2,722,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	8,006,046	7,741,422
自己株式	△6,610	△6,742
株主資本合計	11,240,386	10,975,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,029	7,429
評価・換算差額等合計	23,029	7,429
純資産合計	11,263,416	10,983,059
負債純資産合計	14,236,522	13,705,591

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,325,249	9,163,783
売上原価	4,811,143	4,359,330
売上総利益	4,514,106	4,804,453
販売費及び一般管理費	2,783,015	2,784,816
営業利益	1,731,090	2,019,637
営業外収益		
受取利息	14,723	11,196
受取手数料	9,956	7,625
受取補償金	3,343	2,849
為替差益	7,974	21,879
その他	2,467	4,120
営業外収益合計	38,464	47,671
営業外費用		
売上割引	22,201	23,051
営業外費用合計	22,201	23,051
経常利益	1,747,354	2,044,257
特別損失		
固定資産除却損	217	0
特別退職金	13,296	6,385
特別損失合計	13,513	6,385
税引前四半期純利益	1,733,840	2,037,871
法人税等	672,459	718,397
四半期純利益	1,061,381	1,319,473

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。